

中央労福協ニュース NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）
発行人 南部 美智代
No.203
〒101-0052
東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F
Tel 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>



2023 全国福祉強化キャンペーン取組方針等を決定 第7回幹事会の開催



中央労福協は7月24日、第7回幹事会を連合会館でHybrid開催し、2023全国福祉強化キャンペーン取組方針案をはじめ、新たに開催するオンライン連続講座などを確認した。

冒頭、座長である中央労福協・吉成剛副会長の挨拶のあと、北部ブロックの設楽正事務局長より、東北地方における大雨の被害状況が報告された。また、協議事項では、以下の項目について協議、確認した。

1点目の「オンライン連続講座『ディーセントワークと社会的連帯経済』について」では、「社会的連帯経済」への理解を広げ、相互連携や「新しいつながり」を生み出すこと、今後の運動の担い手を育成することなどを目的に開催。合わせて本講座の周知、拡散を要請した。

2点目の「2023全国福祉強化キャンペーン取組方針（案）」では、2023年度も引き続き全国統一行動およびチャレンジ行動を設定し、各地域で独自課題を折り込みながら取り組みを10月から展開する。

3点目の「新たな運動の展開と組織運営について」では、今後の方向性として、機関会議等の開催形式では対面とリモートのベストミックスを図る、幹事会をはじめとした、運動の前進と迅速な意思決定を実現する組織運営については引き続き慎重に検討する、加盟団体会議等のさ

らなる充実を図る。

4点目の「『ライフサポートセンターの運営・活動に関する調査』結果および『4団体確認事項』に対する今後のあり方の方向性（案）について」では、調査結果から連合労働相談体制の集中化に伴うLSCへの影響は、概ね解消されており、中央労福協・連合・労金協会・こくみん共済coopが2015年に確認した「4団体確認事項」の内容を着実に推進していく。

5点目の「第66回定期総会の日程・運営と議案討議日程について（案）」では、中央労福協第66回定期総会を11月22日（水）に連合会館でHybrid開催する。

本会議での確認を踏まえ、中央労福協はポストコロナ社会に向けて取り組みを進めていく。

No.203 Topics

- 2面 ハブ機能で労働者福祉事業・活動を着実に前進へ
- 3面 若者と社会運動～世代を超えた連携に向けて～
- 3面 文部科学省への2023年度政策・制度要請を実施
- 3面 厚生労働省への2023年度政策・制度要請を実施
- 4面 第101回国際協同組合デー記念中央集会を開催
- 4面 第19回労働金庫大会開催される
- 5面 連載「助け合い・支え合いの現場から」第6弾最終回
- 6面 高等教育の漸進的無償化と負担軽減を考えるシンポジウム【開催予告】

ハブ機能で労働者福祉事業・活動を着実に前進へ 2023 キャンペーン展開に向け全国から事例共有

事業団体・地方労福協合同会議を開催

中央労福協は7月20日、事業団体と地方労福協の相互連携強化による労働者福祉事業・活動の着実な展開に向けた「事業団体・地方労福協合同会議」をHybrid開催した。オブザーバーを含めWeb参加35名、会場参加47名の総勢82名が参加した。

座長を務めた中央労福協・吉成剛副会長は「事業団体と地方労福協の連携によって運動の輪を広げ、共助拡大・利用促進を高める活動を展開していこう」と呼びかけた。また冒頭、今月14日より約1週間に渡り東北地方を襲った大雨被害について、特に被害の大きかった秋田県労福協・高橋暢嘉事務局長より被害の状況について情報連携があった。

会議では10～11月に全国で実施を予定している2023全国福祉強化キャンペーンの方針案について討議及び好事例共有を行った。奨学金問題に関する取り組みでは大阪労福協・多賀雅彦専務理事より奨学金返済ガイドブックの府域への配布・展開の工夫について、地球環境課題に対する取り組みでは青森県労福協・相馬寛人事務局長よりうちエコ診断士を招いた学習会の開催とその反響について、それぞれ事例共有があった。また、事業団体からは労金協会、こくみん共済coop、全福センター、日本労協連からそれぞれキャンペーンに向けた課題認識や連



携の呼びかけがあった。

閉会の折には中央労福協・松迫卓男副会長が「労福協と事業団体の連携を強め、持続可能で包摂的な社会を実現するためにともにがんばっていこう」と強調した。

なお、ライフサポートセンターの運営・活動に関する調査結果をもとに、今後のあり方の方向性について全体で確認した。今後も地域の特性や実情を活かした活動を展開するとともに、各地方で取り組まれている様々な事業や活動の好事例を参考にしながら、中央労福協・連合・労金協会・こくみん共済coopが確認した「4団体確認事項（2015年5月25日）」の内容を着実に推進していく。

【ライフサポートセンター（LSC）活動4団体確認事項（2015.5.25）】

- ①「ネットワーク機能の強化・拡大（地域の社会的機能を結びつけるハブ機能）」
幅広い相談内容に対応するため、連合・労福協・労金・こくみん共済coopのスキルを活用し、各団体の役割を再確認すると共に、NPO・退職者・生協等と幅広く連携して、問題解決のためにネットワーク体制の更なる拡大・強化を図る。
- ②「働く人・地域の人たちの拠り所機能の強化」
相談事業のみに留まらず、就労・生活支援など地域におけるプラットフォーム形成により、拠り所機能を充実させる。
- ③「共助・連帯の輪の拡大」
未組織労働者や高齢者などに対して、労金、全労済など労働福祉事業団体の事業と連携したセミナーや研修会など、サポート事業を地域に積極的に発信していくことで、労働者福祉事業を通じた共助・連帯の輪を拡大する。
- ④「人材育成と財政基盤の検討」
持続可能な事業展開に向けて、中央段階で相談員研修など人材育成、財政のあり方について検討する。

若者と社会運動～世代を超えた連携に向けて～ 第32回 Web 学習会を開催

中央労福協は6月19日、立命館大学産業社会学部現代社会学科准教授の富永京子氏を講師に迎え、「若者と社会運動～世代を超えた連携に向けて～」をテーマに第32回 Web 学習会を開催、137名が参加した。

学習会では、「社会運動というと『古臭い』『危険』というイメージが強くなり、特に若年層は政治的な活動へのネガティブなイメージを強く持っている」「悩みそのものが個人化しているというより、それを個人的なものと思い込んで、他人と共有できない状況がある」「ある種の自己責任論の影響を強く受けており、政治の責任にはできない。こうした自助への志向と、迷惑をかけることへの恐怖が、社会運動への不参加を生んでいる」といった現在の若年層を取り巻く環境について学んだ。

富永氏はまとめとして、「困っている」と言える社会のために、小さなことでも「困っている」と認識して、声



を上げていくことが大事であり、労働運動や社会運動は、まさにこの「困っている」と言える社会を作るためにあるのではないかとし、若年層を勧誘する私たち自身も、疲れないやり方を考えながら、政治や社会に対して意見を言ってきましようと呼びかけた。

文部科学省への2023年度政策・制度要請を実施

7月3日、文部科学省にて、藤吉尚之 高等教育局学生支援課長へ要請、意見交換を行った。藤吉課長は大学等修学支援法に関連して、「学生が経済的理由で進学をあきらめることは我々も一番避けたいと思っている。できる限り中間層への拡大について今後とも引き続き取り組んでいきたい。考えは同じだ」「まだ制度が始まり4年であり、様々な声や課題を斟酌しながら制度のよりよい運用に努めたい」「できるだけ多くの学生が経済的な理由で中退などにならないようにしたい」と述べられた。



厚生労働省への2023年度政策・制度要請を実施

7月4日、厚生労働省にて、佐藤英道副大臣へ要請、意見交換を行った。佐藤副大臣は、「毎年こうやって現場で今何が起きているかの声をまとめていただき、我々に示唆を頂き有難く思っている」「コロナのこの3年間で、一番弱いところに歪が出て、困難に直面されている方々がよりはっきりと分かった。だからこそ、様々な支援をコロナ禍の中でやってきたが、今後これをどうしていくかという議論の中で、社会で一番困っているという方々に、支援をどういう形で行うかの議論はあるが、自立に向けて後押しをしていくことが非常に大事なことであり、想いは共有できる」と述べられた。



一般社団法人 日本協同組合連携機構（JCA） 第101回国際協同組合デー記念中央集会を開催

一般社団法人日本協同組合連携機構（JCA）は7月4日、第101回国際協同組合デー記念中央集会をHybrid開催した。協同組合関係者など全体で360人が参加した。

国際協同組合デーは、国際連帯と世界平和を願い、協同組合への認知を高め、協同組合運動の思想を広めることを目的に、国際協同組合同盟（ICA）の呼びかけのもと世界の協同組合が毎年取り組んでいる。

今年は「これからの協同組合について話し合おう！」をテーマとし、ワークショップを通じ、協同組合のアイデンティティ（定義・価値・原則）について理解を深めた。

事例報告では、協同組合原則を実践する取り組みとして、①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団

GO！上田地域福祉事業所所長 中山睦美氏より『みんなちがっていい』を合言葉に運営する『放課後等デイサービス GO！』、②コープデリ生活協同組合連合会副理事長 永井伸二郎氏、佐渡農業協同組合総務部部长 渡部学氏のお二人から「JA・生協・行政の連携による「佐渡トキ広



援お米プロジェクト」と題して、活動が紹介された。

ワークショップでは、協同組合のアイデンティティ（定義・価値・原則）を導きの糸としながら、これからの時代にどんな協同組合でありたいかを会場、オンライン参加それぞれ小グループに分れディスカッションを行った。なお、中央労福協はJCAの2号会員であり、本集会の準備事務局に参画している。

第19回全国労働金庫大会開催される ～労金協会、日本労信協が総会を開催～

全国労働金庫協会（労金協会）は、2023年6月29日（木）、九段会館テラス コンファレンス&バンケットにて定時総会を開催し、全議案について可決承認されました。

続いて「第19回全国労働金庫大会」を開催し、大会には来賓の他、全国の労働金庫関係者など約130名の参加がありました。

大会冒頭、西田理事長より、『私たち労働金庫がはたらく方々から必要とされ続け、選ばれ続けるために大切なことは、「はたらく方々のためにというろうきん理念の実現を具体的な事業・サービス、社会的役割の発揮において徹底的に実践する」ということだと考えています。そして、そのことが共感と利用拡大をもたらし、ひいては、業態の事業継続と運動発展につながる、それこそが、私たち、労働金庫業態のめざす持続可能な事業モデルの姿であります。この事業モデルを確かなものとするためには、取り巻く「変化と多様性」を常に敏感に感じ取り、決して内向きにならず、変化を恐れずに、むしろ変化を作り出していくことが必要です。私どもは、これからはたらく人の「信頼と共感」を得て、これまで多くの方々



が誇りと情熱をもって積み重ねてきた大切な想いを継承しつつ、この変化と多様性の時代の中で、その社会的使命を果たしていきたい』と挨拶がありました。

その後、連合（清水事務局長）、金融庁（中島長官）、厚生労働省（小林厚生労働審議官）、日本銀行（高口理事）、中央労福協（南部事務局長）より、大会開催の祝辞がありました。

なお、日本労働者信用基金協会（日本労信協）も、同日同地にて定時社員総会を開催し、全議案について可決承認されました。

連載

助け合い・支え合いの現場から 第6弾



公益社団法人
徳島県労働者福祉協議会
元会長 久積 育郎 さん

最終回 貴重な資料を次世代へつなぐ —社会運動資料センターの発足



第15回公開講座 (2019.11.16)

とくしま社会運動資料センターは、公益法人改革に伴う労働福祉会館の公益目的事業として、2016年10月1日に開所しました。

開所に先立って、労福協を中心に川崎労福協「労働資料室」、友愛労働歴史館、大崎労政会館資料室などを視察し、検討を重ねました。当初は労働福祉会館が「労働者の砦」としての役割を担ってきたことから労働運動資料センターとしての設立をと考えていましたが、戦前・戦後の労働運動をみると、紛れもなく社会全体の課題を労働者の課題として、労働運動が社会運動の中心を担ってきた歴史があり、社会運動資料センターとして設立するとの結論に至りました。

と同時に、県内の労働運動、社会運動の中心となった団塊の世代が高齢化する中で、貴重な資料が散逸する危険もあり、戦後70年を迎える今が資料保全と運動の軌跡を次世代へと繋ぐラストチャンスであるとの強い思いもありました。

設立に際しては、労金、全労済による書庫、パネル等の寄贈もあり、文字どおり労福協・労働者福祉事業団体を中心とする社会運動関係団体の協働事業としてのスタートとなりました。

具体的な事業としては、資料の収集・保全・公開を基本として、①資料収集と検証・研究、②常設の資料閲覧室、③公開講座と特別企画展の開催を三本柱と位置付けました。

おかげさまで、開所以来今日まで多くの関係者の協力で、①約2万点の資料収集、②「輝いた阿波の女性たち」「徳島の部落史・社会運動史」などをテーマとした16回の公開講座、③「賀川豊彦と吉野作造」「20年目の吉野川第十堰住民投票」など7回の特別企画展、④公開講座講演録の3回発刊などに取り組むことができました。

現在は労働福祉会館と労福協の法人統合により労福協が運営主体となっています。

戦後労働者福祉運動の「全国の資料収集と聞き取り」を通じて「歴史と教訓」を次世代に

2年後に沖縄と徳島労福協が設立50周年を迎え、2025年には中央労福協75年の歴史と共に全ての地方労福協も50年の歴史を経ることとなります。おそらく、50周年記念誌も全て出揃い、それぞれの地方における素晴らしい活動がまとめられていることと思います。この50年から75年にわたる「戦後の労働者福祉」の歩みをしっかりと次世代に継承していくことが私たちの課題だと思えます。

中央労福協ニュース(187号)で、高橋均元事務局長は「戦前・戦後の労働運動に関する膨大な資料は多くの関係組織で分散所蔵されており、散逸を防ぐためにも労働運動のアーカイブを作ろう。残された時間はそれほどないのだから」と呼びかけています。

幸いにも、中央-地方労福協でさまざまな特色ある活動に取り組んだ事務局長経験者の多くは現在も元気で活躍されています。この50周年を節目に、今こそ中央労福協が中心となり、これらの人たちとの協働で全国の労福協運動の貴重な資料の収集・保全・聞き取りなどに取り組み、戦後の労働者福祉の歴史と教訓についてとりまとめることは私たちの責務であると思えます。是非とも実現へ向け努力されることを強く期待いたします。

最後となりましたが、これまで6回にわたり、後発の徳島の地での5つのチャレンジを紹介してまいりました。思いを十分に伝えることはできませんでしたが、少しでも参考になることがあれば嬉しく思います。半年間のお付き合いに感謝を申し上げるとともに、労福協に集う仲間の皆さんの更なるご活躍をご祈念申し上げます。

高等教育費の漸進的無償化と負担軽減を考えるシンポジウム

2023年9月14日[木]

YouTube Liveにて生配信！

配信開始 17:30 終了 20:00 (予定)

一般公開！ 事前申し込み不要！

当日時間になりましたらお手持ちのスマートフォンにて右のQRコードからアクセスして下さい！



労働者福祉中央協議会が設置し、武蔵大学教授・大内裕和氏を主査として有識者で構成する「教育費負担軽減へ向けての研究会」は3月8日、高等教育費の漸進的無償化と負担軽減へ向けての政策提言を発表しました。この提言を素材に、本シンポジウムでは、さまざまな分野からパネラーをお招きし、高等教育費の負担軽減の必要性やこれからの負担のあり方、誰もが安心して学べる社会への道筋や国民的合意形成をいかにして図るのか、議論を展開します。

ゲストパネラー

杉田 真衣 氏
東京都立大学人文社会学部 准教授

渡辺 由美子 氏
認定NPO 法人キッズドア 理事長

室橋 祐貴 氏
一般社団法人日本若者協議会 代表理事

高等教育費負担軽減へ向けての研究チーム

大内 裕和 氏
武蔵大学人文学部 教授

小澤 浩明 氏
東洋大学社会学部社会学科 教授

山田 哲也 氏
一橋大学大学院社会学研究科 教授

